

ふじ市議会 だより

第 199 号 令和 6 年 5 月 1 日



第18回富士山百景写真コンテスト 富士山写真部門入選
「春の新滝川橋」大橋裕也さん撮影(エリア:沖田大通り)

委員改選、 新委員会を設置し、新たな体制でスタート

議会の構成

新しい副議長、常任委員会等の委員が決まりました…13



SDGs 未来都市 富士市

2月定例会

会期内容

- 2月15日 本会議(開会)**
- ◇特別委員会の中間報告・質疑
 - ◇所管事務調査の報告・質疑
 - ◇議案2件(報告案)説明・質疑・討論・採決
 - ◇議案13件(補正予算案・条例案)説明・質疑・委員会付託
 - ◇請願1件・陳情1件委員会付託
 - ◇発議議案2件説明・採決
 - ◇令和6年度市長施政方針
- 19日 委員会**
- ◆総務市民委員会 ◆産業教育委員会
- 20日 委員会**
- ◆福祉保健委員会 ◆建設消防委員会
- 22日 本会議・委員会**
- ◇議案13件、請願1件、陳情1件委員長報告・質疑・討論・採決
 - ◇議案38件(予算案・条例案・単行案)説明
 - ◆議会運営委員会
- 26日 委員会**
- ◆議会運営委員会
- 3月4日 委員会**
- ◆ユニバーサル就労推進特別委員会
- 5日 本会議・委員会**
- ◇市長施政方針に対する質問
 - ◆議会運営委員会
- 6日 本会議**
- ◇市長施政方針に対する質問 ◇一般質問
- 7日 本会議**
- ◇一般質問
- 8日 本会議・委員会**
- ◇一般質問 ◆議会運営委員会
- 11日 本会議**
- ◇一般質問

- 12日 本会議**
- ◇特別委員会の中間報告・質疑
 - ◇議案38件質疑・委員会付託
 - ◇議案1件(補正予算案)説明・質疑・委員会付託
 - ◇発議議案1件説明・採決
- 13日・14日 委員会**
- ◆総務市民委員会 ◆産業教育委員会
- 15日 委員会**
- ◆福祉保健委員会 ◆建設消防委員会
- 18日 委員会**
- ◆福祉保健委員会 ◆建設消防委員会
 - ◆総務市民委員会
- 21日 委員会**
- ◆議会運営委員会
- 22日 本会議(閉会)**
- ◇議案39件委員長報告・質疑・討論・採決
 - ◇議案3件(補正予算案・条例案)説明・質疑・討論・採決
 - ◇議案2件(人事案)説明・採決
 - ◇発議議案2件説明・採決
 - ◇副議長選挙
 - ◇議会運営委員・常任委員・特別委員の選任

人事案件

(敬称略)

2件の人事案件は、次のとおり同意されました。

▷富士市固定資産評価審査委員会委員

宇佐美守英(厚原) 若月文雄(中之郷)

▷人権擁護委員候補者

張ヶ谷耕志(大淵) 森口康裕(松岡)

加納徳子(増川) 佐々木善治(北松野)

山田雅彦(吉原5丁目)

陳情

旧大淵第二小学校跡地 利用事業者選考に関する陳情

◇産業教育委員会にて審査◇

旧大淵第二小学校跡地利用の優先交渉権者の代表者が逮捕され、その後の地域説明会でも疑念が深まる結果となった。以上を踏まえ、優先交渉権の取消し、跡地利用事業者選考の再考、閉校後の学校跡地利用事業への交流観光課及びシティプロモーション課の参画の3点を陳情する。

【審査結果】

検察官からは、本件代表権者に対し不起訴処分告知書が出ており、資格失効規定には抵触しないため、優先交渉権の取消しはできず、選考の再考も考えられない。交流観光課及びシティプロモーション課とは必要に応じて情報交換を行うとともに、事業者が地元と良好な関係を築き、事業展開に理解を得られるよう地域との話合いの機会を設けるなど丁寧に対応すると、の当局説明に対し、3者(事業者、地域、市)による基本協定の締結に向け、改めて地域に入って丁寧な説明を行い、理解を得られるように努めていくことを要望し、当局説明を了承することに決しました。



当初予算の詳細はこちらから

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

■全会一致で可決、承認、同意した議案

報告

専決処分の承認

令和5年度富士市病院事業会計補正予算(第3号)

令和5年度富士市一般会計補正予算(第8号)

予算

令和5年度 補正予算

一般会計(第9号)・(第10号)

《特別会計》国民健康保険事業(第3号)・後期高齢者医療事業(第3号)・介護保険事業(第3号)・新富士駅南地区土地区画整理事業(第2号)・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業(第2号)・駐車場事業(第2号)・森林財産(第1号)・田中新田財産区(第1号)

《企業会計》水道事業(第2号)・公共下水道事業(第3号)・病院事業(第4号)(第5号)

予算

令和6年度 予算

《特別会計》国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・新富士駅南地区土地区画整理事業・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業・駐車場事業・森林財産・鈴川財産区・今井財産区・大野新田財産区・檜新田財産区・田中新田財産区

《企業会計》水道事業・病院事業

予算

令和6年度 補正予算

一般会計(第1号)

条例

条例の改正

富士市附属機関設置条例

富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

富士市職員定数条例

富士市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

富士市特別会計条例

富士市手数料条例

富士市立こども発達センター条例

富士市こども医療費助成金支給条例

富士市ひとり親家庭等医療費助成金支給条例

富士市都市公園条例

富士市営住宅条例

富士市空家等の適正管理に関する条例

富士市病院事業の設置等に関する条例

富士市社会教育委員設置条例

富士市都市公園運動施設条例

富士市税条例

条例

条例の廃止

富士市新型コロナウイルス感染症対策基金条例

その他

財産の減額貸付ほか

岳南富士地方卸売市場に係る土地の減額貸付

市道路線の認定

市道路線の廃止

市道路線の変更

その他

指定管理者の指定

砂山公園プール及び砂山公園

人事

富士市固定資産評価審査委員会委員の選任

人権擁護委員候補者の推薦

発議

条例の制定

富士市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

富士市議会議員の請負の公表に関する条例

発議

条例・規則の改正

富士市議会委員会条例

富士市議会会議規則

発議

意見書

ゲノム編集食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について検討を求める意見書

■賛成多数により認定した議案

予算

令和6年度 予算

一般会計 (賛成30:反対1)

《特別会計》介護保険事業 (賛成30:反対1)

《企業会計》公共下水道事業(賛成30:反対1)

条例

条例の改正

富士市介護保険条例(賛成30:反対1)

■修正可決した議案

条例

条例の改正

富士市職員の給与に関する条例(賛成31:反対0)

2月定例会常任委員会の審査

総務市民委員会

【委員長】山下いづみ

【副委員長】望月徹

(当初予算6件、条例7件、その他1件)

【委員】稲葉寿利、高橋正典、一条義浩、植松光徳、藤田哲哉、福永意人

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中継報告等

議会広報委員のページ

●職員の育休取得状況は

問

本市職員の育休取得状況はどのようになっていますか。また、予算上の影響はどのようになっていますか。

答

令和5年度は現時点で女性が54人、取得率100%に対し、男性は30人、50.85%となっていますが、男性の取得状況は前年度の10人、15.15%から大幅に増加している状況です。各職場において、子供が生まれた職員に対する所属長からの勧奨が、除々に成果として表れてきているものと認識しています。また、育休取得者の増加に伴い、代替職員を確保する必要があり、その分が人件費の増加として表れています。

要望

働き方改革や男女共同参画の進展が求められる中、中小企業では大企業と比べ育休取得が進んでいないので、行政が率先して高い実績をPRしてください。

●子育てCMの作成について

問

魅力創造発信事業として子育てCMを制作するというのですが、どのような内容ですか。

答

本市での子育てのやりがいや喜びについて、SNS向けCMを作成するもので、市内や関東圏などターゲットを絞った広告展開をしていきたいと考えています。

●男女共同参画推進の若年層に対する啓発は

問

男女共同参画地区推進員による地域への啓発等を実施していくということですが、若年層に対する啓発にはどのように取り組んでいますか。

答

令和5年度には小中学校男女共同参画授業を25回開催し、女性のチャレンジセミナーに7名の高校生が参加するなど、男女共同参画への理解が若年層にも浸透するよう、様々な取組を実施しています。

要望

県が設立したしずおか男女共同参画推進会議には77の団体が加入し、男女共同参画の自主的な取組が活発に行われていますので、本市としてもこのような組織の設立を進めてください。

●富士市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案の修正案を可決

問

部長を補佐する職として新たに理事を設け、短期間に集中して取り組む必要がある重要課題に対し、専門的な知識、経験により処理遂行に当たるため、富士市職員の給与に関する条例を一部改正し、行政職給料表等級別基準職務表の8級に位置付けるということですが、部長級と課長級の間にこのような職を設けなければならない理由は何ですか。また、どのような人材を想定していますか。

答

部課をまたいだ全庁的な課題の把握、調整、関係機関との連携が不可欠な課題に当たるため、理事職を設ける必要があります。高い見識を持った国、県、民間の人材のほか、職員のうち定年延長者などを想定しています。

以上の質疑、答弁の後、委員間討議を行いました。

・重要な課題を短期集中的に取り組むために理事職が必要とのことだが、その理由として、部課をまたいだ調整業務が8級という高い職位でないと当たることができないというのは理解できず、新たな役職をつくっているようにしか見えない。

・名目的な課題設定により、かつての部参事のように理事職者が際限なく増えていくのではないかと懸念がある。当局は今後、規則等により制限をかけるとしているが、そのような抑制策が初めから備わっていないようでは場当たりの対応としか思えない。

等の意見があり、委員から行政職給料表等級別基準職務表8級の改正規定を削る修正案が提出され、新たな職として理事を設置する理由が不明瞭で必要性を理解できない。との提案理由の説明を受けたのち、最初に修正案について、起立による採決を行った結果、富士市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案に対する修正案については可決され、続いて修正箇所を除く原案について、起立による採決を行った結果、表決委員全員の賛成により可決されました。

令和6年度 各会計予算等の審査

福祉保健委員会

【委員長】佐野智昭

【副委員長】長谷川祐司

(当初予算5件、条例5件)

【委員】小池智明、新家大輔、石川浩司、萩野基行、笠井浩、市川真未

●県内初となる市内全ての保育園・幼稚園等での3歳児以上への主食提供支援の取組のPRを

要望

保育園等主食費支援について、昨年11月時点では、公立保育園等において、月額500円の保護者負担により3歳児以上への主食の提供を開始するとのことでしたが、今回、私立も含めた市内全ての保育園・幼稚園等において、3歳児以上を対象に主食費の支援を行うことに変更し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとのことです。少子化対策の一つとして、全ての園で主食費の支援を行う取組は県内で初めてとのことであり、本市への移住・定住につながる革新的な取組だと考えますので、積極的なPRを行ってください。

●救急医療体制の在り方等を整理し共通認識に

問

救急医療センターの在り方や630問題への対応など、今後の救急医療体制の在り方を検討する上で、市当局の考え方と市医師会の考え方が統一されていない部分もあると感じますが、どのように捉えていますか。

答

救急医療体制について、二次救急医療の中核を担うのは中央病院であること、特定の病院による二次救急医療の輪番体制の継続、及び救急医療センターによる一次救急医療は重要であるという点では、市医師会と市の考え方が一致しています。一方、一致していない点としては、630問題への対応や中央病院以外の二次救急指定医療機関の確保、救急医療センターの医師確保といった課題への対応であり、市医師会の中でも医師の年齢や勤務体系、診療科などによって考え方が異なります。まずは、富士保健医療圏の地域医療構想を所管する県を含め、保健部、中央病院、市医師会で方向性を共有することだと認識しています。

要望

市医師会と市当局の考え方の相違がある部分を整理し、整合を図っていく必要があると思いますが、新病院建設に向けた基本構想や基本計画の策定の際に検討するようでは、新病院の建設が遅れることにもなりかねないと懸念します。保健部が中心となり、富士保健医療圏の救急医療体制の方向性と中央病院の機能について整理してください。

以上の質疑、答弁、要望の後、救急医療体制の在り方について、委員間討議を行いました。

・富士地域MC協議会や富士地域医療協議会、救急医療協会など、市医師会との協議の場はあるようだが、具体的な統一見解には至っておらず、保健部としても富士保健医療圏の救急医療体制を整理したものはないとのことである。新病院建設の基本計画策定までには、富士保健医療圏の在り方について、市として方向性を示すべきだと感じる。

・救急医療については県の地域医療構想に基づいて進められてきたが、救急医療に関する問題は本市の最重要課題にもかかわらず、630問題をはじめ、様々な課題への対応にスピード感がないと感じる。様々な協議体を活用し、市医師会や関係機関と連携して少しでも前に進められるよう努力してほしい。
等の意見があり、以下の点を要望しました。

新病院建設基本構想及び基本計画の策定に当たり、保健部が中心となり市医師会や関係機関と連携し、富士保健医療圏の救急医療体制の在り方及び方向性を明確に示すこと。

●新病院建設準備室の組織体制と理事職との関連は

問

新病院の早期開設を目指し、新病院建設事業の執行体制の充実、強化を図るため、院長直属の組織として新病院建設準備室を設置することですが、新たに設置する新病院建設準備室の組織体制をどのように考えていますか。

答

新年度は、室長を含めた事務職3人、技術職1人の計4人の人員配置を考えています。また、室長は、事務部内に新たに設置する理事を兼務することで、様々な部署と連携し、新病院建設に向けて迅速な意思決定が行える体制にしたいと考えていますが、総務市民委員会にて審議いただいている条例案(議第32号)にも関連がありますので、仮に理事職を設置しないということになれば、新病院建設に向けて病院全体が一丸となって進められるよう、室長ポストは職種を限定せず、課長級以上の職員からふさわしい者を兼務により充てたいと考えています。その場合の人員配置は、室長を含めずに計4人となります。

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

産業教育委員会

【委員長】井出晴美

【副委員長】吉川隆之

【委員】川窪吉男、下田良秀、遠藤盛正、伊東美加、佐藤菊乃、小池義治
(当初予算2件、条例2件、その他1件、補正予算1件)

●大手旅行会社から観光交流課に派遣される (仮称)観光推進アドバイザーの位置づけは

問

令和6年度から大手旅行会社の40代男性社員1名を、(仮称)観光推進アドバイザーとして交流観光課へ配置するとのことですが、常勤で週5日勤務するものの、派遣元の身分を有したまま出向するため、職員ではないとのこと。交流観光課内では、どのような位置づけで業務を行うのですか。

答

観光推進アドバイザーは、上司・部下の指揮命令系統には属さず、交流観光業務の目標達成のための実務を行います。アドバイザーの派遣元は旅行業関連のスペシャリストであり、海外にも多くの拠点を有していることから、このネットワークとノウハウを生かし、本市の観光資源の戦略的な活用やインバウンド誘客など観光に関する様々な施策の推進が見込まれます。部を横断して、そのスキルを生かし、産業振興にも寄与してもらいたいと考えています。

●先端技術・プログラミング等体験事業、 ものづくり人材創出育成事業の内容は

問

ものづくりに携わる人材の創出と育成、流入を促進するため、今回新たに、先端技術・プログラミング等体験事業やものづくり人材創出・育成事業を計画しているとのことですが、どのような内容ですか。

答

先端技術・プログラミング等体験事業は、市内高校生を対象にバス1台を借り上げて、一般社団法人高度技術社会推進協議会が運営する東京都港区のTEPIA先端技術館を訪問し、様々な技術に触れる機会を提供するというものです。また、ものづくり人材創出・育成事業では、中高生の市内ものづくり企業等の研究室・現場訪問や理工系人材による職業講話などを予定しています。

●大淵笹場への展望エリアと 観光カメラ設置の時期と費用対効果は

問

富士山と茶畑の絶景ポイントである大淵笹場において、季節や天候の影響により、富士山を見ることができない観光客に対し、合成フレーム技術を用いて晴天時の富士山が映った写真撮影を可能とするため、展望エリアと観光カメラを設置するとのことですが、完成予定はいつ頃になりますか。また、費用対効果をどのように見込んでいますか。

答

観光カメラは、設置するエリアやカメラの角度を決め展望エリアを設置し、富士山の写真撮影した後、システムを作成するため、完成までは半年程度が必要だと考えています。また、画素数に応じて撮影料金を480円、580円、800円の3段階に設定する予定で、年間1000枚、50万円の売り上げがあれば維持管理費を賄うことができると考えています。大淵笹場は、半年で2万人の来訪者があることから費用対効果は高くなると見込んでいます。

●児童生徒に対する心の健康観察アプリの内容は

問

新年度から心の健康観察アプリを導入するとのことですが、どのような内容ですか。

答

心の健康観察アプリの導入については、昨年、文部科学省より示されたもので、一人一台端末等を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルスの悪化や児童生徒が発するSOSの早期発見・早期支援につなげるものです。具体的には、子供たちが毎朝、1分から2分程度で体調や心の状態をアプリに入力し、その結果を担当の教師が把握し、必要に応じて面談などの早期対応につなげるものですが、子供の健康観察をアプリに頼ることへの懸念もあるため、まずは市内数校へ試験的に導入し、効果を見ていきたいと考えています。

要望

いじめ対策や心のSOSへの対応として、効果的な取組だと感じますが、落ち込んだり憂鬱になったりすることは人として当然のことですので、心の健康に敏感になりすぎたり、過干渉になりすぎることのないよう留意してください。



令和6年度 各会計予算等の審査

建設消防委員会

【委員長】太田康彦 【副委員長】鈴木幸司

(当初予算6件、条例3件、その他3件)

【委員】望月昇、荻田丈仁、杉山諭、関明美、笹川朝子、小野泰正

●自転車通行ネットワーク計画の内容は

問 自転車が安全に道路を通行できる環境の整備などを目的に、自転車通行ネットワーク計画を策定するとのことですが、対象となる道路の選定方法や整備内容はどのようなものですか。

答 現在の自転車の通行状況を踏まえ、日常利用と観光利用の観点から道路を選定します。また、自転車が安全に通行できるよう、各道路の幅員等の現況に応じて自転車専用通行帯や矢羽根型路面表示の設置等を検討していく計画です。

●富士川駅のバリアフリー化の具体的な計画は

問 令和4年度に改定した富士駅周辺地区バリアフリー構想において対象施設に位置づけられている、富士川駅のバリアフリー化を行っていくとのことですが、事業の具体的な計画はどのようなものですか。

答 富士川駅のバリアフリー化はJR東海が事業を実施し、本市はそれに対して補助金を交付するものです。新年度は詳細設計等の準備を進め、工事開始は令和7年度、完成は令和9年度を予定しており、エレベーターや多機能トイレ等が整備される計画です。あわせて、富士川駅前広場のバリアフリー化を本市が進め、駅周辺も含めた一体的な整備を実施していきます。

●生け垣作り補助金制度における助成対象の拡大などの取組は

問 生け垣作り補助金制度は令和4年度決算議会事業評価の対象となり、申請者数の低迷について問題提起され、基準の見直しや助成対象の拡大などを求めています。今後どのように取り組んでいきますか。

答 事業評価を受け、助成制度の利用者や市民等に、助成制度や自宅の緑についてのアンケート調査を実施したところ、シンボルツリーの設置など多様なニーズがあることが確認できたため、この調査結果を踏まえて、生け垣に加え新たな助成対象も検討していきたいと考えています。

●吉永配水池の整備による簡易水道組合の統合への影響及び統合に向けた動向等について

問 吉永配水池の整備により、簡易水道組合の統合の進捗を早められますか。また、簡易水道組合の統合に向けた動向についてどのように把握していますか。

答 吉永配水池の整備により、赤沢川以西の4つの簡易水道組合の統合が早まることを期待しています。また、簡易水道組合の統合に向けた動向として、水道料金を値上げして資金を確保しながら工事を進めている組合がある一方で、統合に向けて組合員の意思統一が図られていない組合も複数あるため、新年度から環境総務課に設置する簡易水道統合推進室と連携し取り組んでいきたいと考えています。

●簡易水道組合の公営化の可能性は

問 簡易水道組合の公営化についてどのように考えてますか。

答 法的には可能ではありますが、既に統合している組合との公平性や会計などの点に課題があるため、簡易水道組合の公営化については考えていません。

●下水道施設ウォーターPPP導入のメリットや地元企業への影響は

問 下水道施設ウォーターPPPの導入を進めるとのことですが、現行の包括的民間委託と比較してどのようなメリットがありますか。また、地元企業への影響はありますか。

答 現状の包括的民間委託では、令和9年度以降は管路改築に係る国費支援が打ち切られることになっておりますが、ウォーターPPPを導入することにより、引き続き国費支援を受けられることができるとともに、市職員が現場を検査する機会も増加することから、職員の技術継承の面においてもメリットがあると考えています。また、地元企業の活用に重点を置くという現状の考え方に変更はなく、地元企業の雇用等への影響はないと考えています。

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

令和5年度 各会計補正予算等の審査

総務市民委員会

(補正予算2件、条例1件、請願1件)

●SDGsプロジェクトエッグ応援補助金の申請件数は

問 SDGs推進事業費を380万円減額するとのことですが、SDGsプロジェクトエッグ応援補助金の申請件数は当初の見込みをどの程度下回ったのですか。

答

応援補助金の対象となる従来型のF U J I 3 Sプロジェクトエッグについては年間で5件の申請を見込んでいましたが、今年度から開始したクラウドファンディング型への申請が多かったことなどから、従来型への申請は1件にとどまりました。

要望

この事業に関するウェブサイトの構成が分かりにくい状態なので、申請件数を増加させるためにも、利用しやすくなるよう工夫してください。

福祉保健委員会

(補正予算5件)

●子供のプライバシーを守るためのパーティション等の設置について

問 性被害防止対策整備等事業費補助金を新規に15万円追加し、保育所等における性被害を防止するため、子供のプライバシーを守るパーティション等を設置するとのことですが、設置を希

答

この事業は、今年度から開始された国の補助事業であり、簡易的な扉や更衣室の設置、また室内の様子を記録するカメラの設置等も補助対象となります。補助金の利用について各園に打診したところ、今年度は2園から申請があり、来年度も6園を予定しているため、今後は設置する園が増えていくものと想定しています。

望する幼稚園や保育園等はどのくらいありますか。

産業教育委員会

(補正予算2件、陳情1件)

●今回のキャッシュレス決済ポイント還元事業が見込みを下回った要因と今後の進め方は

問 地元消費促進事業1億4206万円余の減額は、昨年11月に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業の執行額が見込みを下回ったためとのことですが、その要因をどのように捉えていますか。また、本事業については今後どのように進めていくつもりですか。

答

ポイント還元額は前回の約3億1000万円に対し、今回は約3億6000万円と増加しましたが、見込みを下回った要因としては、前回と比べて対象となる決済事業者や上限額を変更したことから非常に予測が困難だったこと、事業を途中で打ち切ることができないため、余裕を持った予算としたことによるものです。また、商品券等のほうが利用しやすい方もいるため、今後、同様の事業を実施する場合には、目的や実施方法等を多角的に検討する必要がありますが、市民や事業者の利便性が向上するキャッシュレス化を推進していきたいと考えています。

建設消防委員会

(補正予算6件)

●合併浄化槽の普及について

問 浄化槽設置費補助金の申請件数が当初の見込みより少なかったことから、浄化槽設置助成費を5730万円余減額するとのことですが、合併浄化槽の普及に向けて現状をどのように捉えていますか。

答

コロナ禍で浄化槽維持管理指導員の戸別訪問が制限された昨年度に比べ、今年度の申請件数は現時点で10件程度増加しているものの、10人槽の転換については高い目標を掲げていたことから、見込みを大幅に下回りました。また、浄化槽区域における合併浄化槽の普及率は令和4年度末時点で30.9%にとどまっておりますので、引き続き戸別訪問などによる丁寧な制度案内に取り組み、さらなる普及に努めてまいります。

各会派代表質問

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

会派の紹介

会派の構成は次のとおりです。
(○は質問者)

リスペクトふじ

○一条 義浩
小池 智明
○鈴木 幸司
植松 光徳
吉川 隆之
新家 大輔

心政富士

○下田 良秀
川窪 吉男
佐野 智昭
藤田 哲哉
荻田 丈仁

凜の会・公明党

○望月 昇
高橋 正典
井出 晴美
萩野 基行

民主ふじ

○山下いづみ
長谷川祐司
杉山 諭
佐藤 菊乃

草の根ふじ

○笠井 浩
関 明美
小池 義治
福永 意人

真政会

○稲葉 寿利
太田 康彦
遠藤 盛正
石川 浩司

※会派とは、
議会内において基本的な政策が、一致する議員3人以上により、結成された同志的集合体のことです。

我が国が直面する最大の危機とする少子化に挑む 意気込みと、少子化の原因は何と捉えているか何う リスペクトふじ

議員 少子化に挑むため、妊娠・出産・子育てへの不安を取り除き、安心感をはぐくむための各種施策を、はぐくむF U J Iこども未来パッケージとして展開していくとのことだが、展開に当たっての意気込みと少子化の根本原因は何と捉えているか何う。

市長 少子化の主な要因としては、婚姻数の減少や未婚化・晩婚化の進行、有配偶出生率の低迷などが挙げられ、その背景には、若い世代の雇用環境や経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなど、結婚

や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な社会的な要因が複雑に絡み合っていることが考えられる。

少子化の克服に向けては、単に結婚や出産を促すものではなく、子育ての希望の実現を阻む様々な社会的な要因を打破する施策を本市の実情に合わせて総合的かつ網羅的に展開することが重要と考えている。

少子化の要因には、様々な社会的な背景があることから、官民が一丸となって社会全体で取り組むことが重要となる。新年度は、私がチーム富士市の先頭に立ってこの難局に挑み、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現でき、全ての人が生き生きと安心して子供を生み育てることができるまちの実現につなげていきたい。

一次救急での輪番体制の継続見込みと、 630事案の抜本的な解決は リスペクトふじ

議員 救急医療では、平日昼間に救急患者の受入れ可能な医療機関の輪番体制を構築し、事業効果を検証することのことだが、輪番体制は、支障なく継続する見込みか。また、630事案は複合的な要因が絡む深刻な問題であり、抜本的な解決が必要だと思うがいかがか。

市長 平日昼間における一次救急医療事業については、正午から午後2時までの時間帯に内科系及び外科系の2医療機関の輪番体制を構築し、本年1月から救急患者の受入れを実施している。本年2月の実績及び3月の予定では、市医師会所属の5病院及び9診療所の協力を得て、全ての平日昼

間に輪番体制を組むことができ、新年度についても、参加医療機関からの意見にきちんと耳を傾けながら、平日昼間における輪番体制を維持し、事業を実施していきたいと考えている。

また、救急医療の適正利用など様々な課題も含んでいる630問題については、市民の生命・健康に直結することから、抜本的な解決が必要であると認識している。しかしながら、現時点で別の方策を示すことができる状況にはないことから、まずは、本事業の導入前後における救急患者の発生時間帯、受診料、年齢構成などの項目を丁寧に分析し、630問題の改善にどの程度効果があったか検証した上で、今後の対応を検討していく。



富士ヒノキ利用促進に向け策定するロードマップと 富士駅北口公益施設での富士市産木材の活用は 真政会

議員 富士ヒノキや製品ブランド「FUJI HINOKI MADE」の利用促進・販路開拓を図るために策定するロードマップの構想と、富士駅北口再整備の公益施設での富士市産木材の活用に向けた検討内容を伺う。

市長 本市は、総面積の約半分が森林だが、国産材の需要低迷や担い手不足など、様々な要因により、森林のおよそ9割が本格的な伐採期を迎え、更新が進んでいない。

そこで、今後の事業展開を示すロードマップを作成し、森林の更新を推し進めるためのステップ

を体系的に見える化し、取組の加速化を図っていく。
植える、育てる、伐る、使うといった森の循環サイクルのうち、本市では、特に「使う」にスポットを当て、ハウスメーカーなどの民間企業へのアプローチを行うなど、利用促進・販路開拓を図るための戦略的な取組を重点的に展開していく。

また、富士駅北口再整備の公益施設建設における富士市産木材の活用に向けては、現在、受注業者や製材業者などと、内装木質化に利用する木材の品質や必要量などを検討している。

富士駅北口からは、霊峰富士を望める絶好のロケーションが広がり、全国に向けて本市の魅力を発信できることから、富士市産木材を積極的に利用していく。



子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の 現状と今後の進め方は 凜の会・公明党

議員 子宮頸がんのさらなる予防を目指し、引き続きワクチンのキャッチアップ接種を実施するなど、接種勧奨を行っていくとのことだが、現状はどうか。また、今後どのように進めるのか伺う。

市長 国は、令和3年11月に、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控え勧告を廃止し、昨年度には、積極的勧奨の差し控えの期間に接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、救済措置であるキャッチアップ接種を開始し、さらに本年度からは、9価ワクチンが定期接種に用いられるようになった。

本市では、昨年度末時点で、キャッチアップ接種

対象者では約4割の女性が、また、定期接種の対象者では約1割の女性がそれぞれ3回接種を完了している状況である。

新年度は、キャッチアップ接種の最終年度となるが、キャッチアップ接種対象者と、定期接種の期限を迎える高校1年生相当の年齢の女性に向けて、接種勧奨はがきの個別発送や、広報ふじなどへの啓発記事の掲載、さらに、SNSによる情報提供を積極的に行う予定である。

また、富士市医師会と連携し、接種対象者本人や保護者の世代に向けて、ワクチンの接種勧奨を行うとともに、子宮頸がんの予防や早期発見には、定期的ながん検診を受診することも大切であることから、併せて市民に周知していく。

新たな産業用地の確保に向けた土地利用転換の 具体的な検討内容は 心政富士

議員 新たな産業用地を確保するため、土地利用転換の実現性について検討するとのことだが、場所はどこで、利用目的は何か。

市長 本市への企業からの立地に係る問合せは、令和3年度から先月までに100件あり、そのうち、製造業が42件で最も多くなっている。

また、富士山フロント工業団地第2期では、製造業のみを対象にした本年度の3区画の公募に対し、11社からの応募があり、工場立地の受皿となる一団の用地の確保が必要となっている。

このことから、本年度までに一団の用地の確保に向けて、インフラ整備状況や土地所有者の意向

把握等を行っており、新年度は、工場立地に向けた開発実現性を検討する際に必要となる基本的事項を調査していく。

具体的には、工業団地への土地利用転換への意向が伺える富士山フロント工業団地周辺地区と新富士インターチェンジ北側地区の2か所を対象候補地とし、法規制状況や開発の前提条件などを整理するほか、全体構想図や土地利用平面図案を作成する。

新たな産業用地の確保に向けては、土地利用転換の許認可に係る協議や造成工事など一定期間を要するが、企業の立地ニーズに応えることができるよう、企業や土地所有者の意向等を把握しながら、スピード感を持って取り組んでいく。

各会派代表質問

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

子供が安心して過ごせる居場所を どのように拡大していくのか 草の根ふじ

議員 子供が安心して過ごせる場所を市内各所に拡大するため、子供の居場所づくりの担い手を発掘し、人材を育成していくようだが、場所や担い手の候補について具体的に伺う。

市長 不登校やいじめ、虐待、ヤングケアラーなど、子供・若者を取り巻く環境が厳しさを増す状況の中で、生きづらさや悩みを抱えながら過ごす子供の数は増加傾向にある。

本市では、こうした環境を改善し、子供の健やかな成長を支援するため、令和4年4月に施行した富士市子どもの権利条例において、子供の居場所

について規定した。

子供の居場所は、それぞれの子供が大事に思える場所だけではなく、遊びや体験活動の場や、安心して対話ができる人間関係の構築などの環境づくりも含まれるので、子供の権利や居場所づくりの理念を理解した大人たちにより行われることが重要であると考えている。

このため、新年度は、居場所づくりに関心がある方や、既に居場所づくりに取り組んでいる方などを対象に研修会を開催し、新たな担い手の発掘と人材の育成を行っていく。

今後、策定を予定している(仮称)富士市子ども総合計画においても、多様な子供の居場所づくりの推進について定めていきたい。

ラトビアのクルディーガ市との交流を どのように推し進めていくか 民主ふじ

議員 本年5月に神戸市で行われる世界パラ陸上競技選手権大会に出場するラトビア代表選手の事前合宿を受け入れるとともに、今後のさらなる交流を推進するため、本年夏に市長自らラトビアのクルディーガ市を訪問するとのことだが、今後こういった交流を推し進めようとしているのか。

市長 クルディーガ市は、ラトビア大使館から交流について推薦されている都市で、首都リガの西約155キロメートル、人口約3万人の旧市街が世界遺産の美しい街であり、昨年8月には同市からの訪問団として副市長、市議会議員や企業関係者らが本市を訪れ、教育施設やC N F 関連企業等を熱

心に視察された。クルディーガ市からは具体的な交流の内容として、スマートシティの実現に向けた持続可能な社会への取組、デジタルを活用した教育技術など、多分野における交流の提案をいただいている。

本市としても、今後さらにラトビアとの交流を推進し、市民レベルでの人的交流に発展させていくには、同国内に交流の窓口となる特定の自治体が必要であることから、訪問により、首長間で両市の協力・交流の方向性を確認し、クルディーガ市長が訪日予定である令和7年度での連携協定の締結を目指している。人口規模も違い交流も浅いため、現段階では、姉妹都市提携は考えてはいないが、今後、新たな関係を築き、市民レベルでの人的交流や産業面での交流につなげていく。

議会報告会【富士市立高校】

1月29日、富士市立高等学校で総合探求科の授業の一環として、市議会から産業教育委員会委員を中心とした議員8人が参加し、議会報告会とグループワークを行いました。

最初に議会報告会として、今年度の議会事業評価の概要説明を行いました。その後、生徒と議員がグループに分かれ、議会が評価した5事業について、生徒から、高校生ならではの視点で提案を発表してもらいました。これを受け、議員が様々な助言を行い、活発な意見交換が行われました。



【高校生からの提案や意見(一例)】

■林業振興事業費、森林経営管理事業費

有名企業のキャラクターとコラボして、そのキャラクターにあったヒノキ製品を設置する。

■ものづくり人材育成事業費

公募者や興味を持った人の意見を取り入れられるよう、ウェブサイトにはフォームを設ける。

■生け垣作り助成費

生け垣設置後の維持管理へも助成制度をつくる。

■水道料金賦課・収納事業

徴収、検針と併せて、独り暮らし高齢者の見守りを行う。

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では21人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市ウェブサイト上の本会議の議会中継(録画放送)や6月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館でも御覧になれます。

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

えん どう 遠藤	もり まさ 盛正	1. 富士市の地域包括ケアシステムの進捗状況について
せき 関	あけ み 明美	1. 市役所と連携したさらなる放火予防と住宅用火災警報器設置促進について 2. 令和5年9月定例会の一般質問での市長答弁が守られなかったことについて
もち づき 望月	とおる 徹	1. まちづくりセンター及びまちづくり協議会の在り方について
あら いえ 新家	だい すけ 大輔	1. 金融リテラシー向上について 2. 限られた財源の中での資金運用について
さ の 佐野	ち あき 智昭	1. 富士山の景観にこだわったまちづくりを進めるために
う え まつ 植松	みつ のり 光徳	1. 富士市における介護人材の担い手不足の対応について
い どう 伊東	み か 美加	1. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律施行に向けた準備状況について 2. 終活支援について
よし かわ 吉川	たか ゆき 隆之	1. 市内のごみ集積所における安全対策について 2. ごみ収集車を活用した特殊詐欺被害等の防止啓発について
お の 小野	やす まさ 泰正	1. 富士市立中央病院における医療DXの推進について
ふじ た 藤田	てつ や 哲哉	1. 富士市の財政に関する意識の醸成のための財政読本について
おぎ た 荻田	たけ ひと 丈仁	1. 希少なトンボが生息する浮島沼つり場公園の在り方について
たか はし 高橋	まさ のり 正典	1. 観光資源として富士川かりがね橋の活用について 2. 学校施設の安全対策について
い で 井出	はる み 晴美	1. 児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備について 2. ヤングケアラー支援の強化について 3. おたふくかぜワクチン接種費用の助成について
は せ がわ 長谷川	ゆう じ 祐司	1. 富士市内の急傾斜地、土砂災害特別警戒区域などの状況について 2. 災害時の倒木対策としての予防伐採について
はぎ の 萩野	もと ゆき 基行	1. 带状疱疹ワクチン接種への助成について 2. 感震ブレーカー設置の推進について
ふく なが 福永	むね と 意人	1. 部活動の地域移行における周知と人材確保について 2. 避難所における備蓄品と防災に関する人材活用について
さ と う 佐藤	ま く の 菊乃	1. 本市における稲作の現状と課題について
すぎやま 杉山	さとし 諭	1. 放課後児童クラブの2者による一括運営業務委託について 2. 第4次富士市行政経営プランについて
いし かわ 石川	こう じ 浩司	1. 富士川かりがね橋の開通と地域交通手段の今後の展望について 2. 富士市職員の職場環境とハラスメントへの対応について
ささ がわ 笹川	あさ こ 朝子	1. 富士川学校給食センター内での炊飯の継続について 2. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設について
いち かわ 市川	ま み 真未	1. ふじかぐやの湯の在り方について 2. マイシティレポートの普及について

議会モニター会議の報告

2月29日、議会モニター会議を開催しました。議会モニター制度は、市民の皆様からの意見を広く伺い、議会活動に反映させることを目的に、議会基本条例で定められたものです。会議では、本会議、委員会の傍聴や議会だより、議会報告会等について、意見を伺いました。モニターからは、「議会メール配信サービスの

登録者数を増やす方策を検討すべきではないか。」「インターネット視聴は、より見やすくなるよう工夫しながら、もっとPRしたらどうか。」など、様々な御意見をいただきました。



▲議会モニター会議の様子

議会の構成

3月22日の本会議で副議長選挙が行われ、山下いづみ議員が当選しました。また、議会運営委員会、各常任委員会、各特別委員会の委員も改選されました。



小池 智明
第48代議長



山下いづみ
第57代副議長

予算決算委員会を設置しました！

議会改革の取組として、年度当初から動き出せるよう、改選時期を6月定例会から2月定例会に変更するとともに、これまで、予算は各常任委員会で、決算は一般・特別会計決算委員会及び企業会計決算委員会で審査していましたが、これからは各決算委員会を廃止し、新たに全議員が委員となる予算決算委員会を設置し、予算・決算の審査を行うこととしました。また、より詳細な審査は、各常任委員会と同メンバーの分科会で行うため、予算・決算を同じ委員で一貫した審査ができます。

◎委員長 ○副委員長

総務市民委員会



(後列左より)杉山諭・関明美・一条義浩・小野泰正
(前列左より)笹川朝子・◎太田康彦・○荻田文仁・望月昇

【所管事項】

総合的な企画・調整、財政、税金、市民生活、スポーツ、防災などについての事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

福祉保健委員会



(後列左より)福永意人・山下いづみ・望月徹・植松光徳
(前列左より)稲葉寿利・◎鈴木幸司・○高橋正典・藤田哲哉

【所管事項】

福祉、保健、子ども、病院などについての事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

産業教育委員会



(後列左より)市川真未・新家大輔・石川浩司・佐野智昭
(前列左より)笠井浩・◎萩野基行・○長谷川祐司・小池智明

【所管事項】

商工、農林、労働、清掃、環境、教育などについての事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

建設消防委員会



(後列左より)小池義治・伊東美加・遠藤盛正・佐藤菊乃
(前列左より)川窪吉男・◎下田良秀・○吉川隆之・井出晴美

【所管事項】

道路、河川、公園、都市計画、上・下水道、消防などについての事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

議会運営委員会

【委員長】井出 晴美
【副委員長】佐野 智昭
太田 康彦、杉山 諭、小池 義治
鈴木 幸司、吉川 隆之

ユニバーサル就労推進特別委員会

【委員長】遠藤 盛正
【副委員長】藤田 哲哉
井出 晴美、佐藤 菊乃、関 明美
一条 義浩、新家 大輔

新病院建設特別委員会

【委員長】一条 義浩
【副委員長】杉山 諭
高橋 正典、石川 浩司、植松 光徳
笠井 浩、荻田 文仁

※議会改革検討委員会、議会広報委員会についてはウェブサイトをご覧ください。

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特別委員会の中間報告等

福祉保健委員会の所管事務調査の報告

「放課後児童クラブにおける一括運営業務委託の状況について」、1月25日に委員会を開催し、調査を行いました。

● 2者による一括運営に変更となる前に移行した児童クラブが納得できるような説明を

問 昨年9月29日に開催した所管事務調査において要望した一括運営に移行する令和7年度までは、一定の条件の下、現一括運営法人が運営するブロックの児童クラブが、新たに契約する一括運営法人の運営するブロックに移行することが可能となる制度設計の見直しができない理由は何ですか。

答 今回、現一括運営法人のブロックでは、既に事業の引継ぎが完了していることや、従業員である支援員には法人を選択する決定権はないことなどの理由からです。

要望 1者による一括運営という市の方針に基づき早期に現一括運営法人への移行を決めた児童クラブについては、後から複数者制に変更となったにもかかわらず、移行済であることを理由に新たな一括運営法人に移行できないことは不公平だと感じますので、納得できるよう丁寧な説明をしてください。

今後の所管事務調査について、

- ・令和7年度以降の法人移行に関する制度設計については、危機管理等の観点から2者体制で実施していくことや、3年間の移行猶予期間を設けることなど、大まかな枠組みを委員会として了承し、一定の成果が得られたが、30項目の個別課題等に対する取組のうち、実施中のものについては進捗状況を適時報告してほしい。
- ・今までの当局からの報告により、所管事務調査の目的は一定以上達成したと思われるが、当局から報告された内容と、関係者から直接聞いた内容に乖離があると感じることが多々あったので、今後は、そのギャップが埋まることを期待する。

との意見があり、当委員会としては、これまで当局に求めた項目について十分な審査を行ったと判断し、この日をもって所管事務調査を終了しました。

なお、当委員会として以下の要望を付しました。

福祉サービス第三者評価の受審結果、令和7年度以降の業者選定に係るプロポーザル審査体制、及び5年後の契約更新を見据えた評価等の方向性について、来年度早期に全員協議会にて報告すること。

新病院建設特別委員会

昨年12月12日、今年1月15日及び2月5日に新病院の建設についてを議題として開催しました。

● 新病院建設候補地の災害への安全対策は

問 新病院の建設候補地については、早期開院の実現性や事業実施の確実性、交通アクセスなどが優れているため、現地建て替えが最も適していると判断したとのこと。近年、集中豪雨などにより、河川の氾濫等が頻繁に起きていますと感じますが、中央病院に近接する潤井川では、過去、避難判断水位に到達するようなことはありましたか。

答 過去5年間において、警戒レベル3に当たる避難判断水位を超えた事例は、令和4年に1回、令和5年に1回の計2回、それ以前には平成26年に1回ありました。

要望 中央病院は災害拠点病院でもあるので、現地建て替えを最適とするのであれば、河川の氾濫により病院機能が失われることのないよう、技術的な対策を講じ、安全性を示してください。

新病院建設地について、

- ・現地建て替えが最適との当局方針には賛成だが、災害リスクや借地を購入できない場合なども考えられるので、新病院建設が遅れることのないよう、次善の策を検討しておくことが望ましい。
 - ・開院時期の最も早い現地建て替えを最優先に進めるべきである。また、病院建設予定地の借地購入は、交渉事であり取得が難しいことも考えられるが、購入に向けて最善の努力を払ってほしい。
- 等の意見があり、当特別委員会としては、以下3点を要望し、当局方針を了承することに決しました。

建物敷地に借地を残したまま進めることは極力避けること、令和13年度開院のスケジュールが示されたが、時間経過により建設コスト上昇や新病院あり方検討報告書の内容が時代にそぐわなくなる懸念があるため、引き続き期間の短縮に努めること、大雨による浸水被害など、潤井川に近接した立地の災害リスクへの技術的な対策を検討し提示すること。

国への意見書の提出等

ユニバーサル就労推進特別委員会

3月4日ユニバーサル就労の推進についてを議題として開催しました。

●ユニバーサル就労支援室の実績のPRを

問

市役所内で15人の支援対象者を雇用しており、そのうち、ユニバーサル就労支援室では7人を会計年度任用職員として雇用し、令和5年度当初に25の課から業務の切り出しによる作業依頼があり、合計2936時間分の業務を支援対象者が行ったとのこと。これは全国に誇るべき先進的な取組であると考えますので、ユニバーサル就労推進事業認定協力企業の

さらなる開拓に向け、このような実績を大々的にPRしてはどうですか。

答

これまで、支援対象者向けセミナーの参加者等に対して事業の紹介を実施してきましたが、今後は、ユニバーサル就労支援センターで発行している情報誌に取組実績を掲載するなど、企業に対するPRにも取り組んでいきます。

請 願

ゲノム編集食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について検討を求める請願

◇総務市民委員会にて審査◇

【請願趣旨】

消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保するため、引き続きゲノム編集技術に関する知見の集約などに努め、ゲノム編集技術に関する理解醸成を進めるとともに、ゲノム編集食品及びそれを原材料とする加工食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について、さらなる検討を行うよう要望する意見書の提出を求める。

【審査結果】 採択

請願者の希望は、最終的にはゲノム編集技術応用食品及びそれを原材料とする加工食品が消費者にきちんと表示されるようにしてほしいということだと思うが、現状を踏まえた中では、国に検討を求めていくという表現にとどめているのはやむを得ないと考えるとの意見や、消費者が自主的に選択できるよう、表示等を含めた消費者への情報提供の在り方を検討してほしいという気持ちは十分理解できるとの意見があり、本請願については採択すべきものと決し、本会議において委員長報告どおり決しました。

国への意見書の提出

ゲノム編集食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について検討を求める意見書

特定遺伝子を人為的に操作することにより生物の性質を変化させるゲノム編集技術を活用して品種改良した作物や水産物などの生産・加工及び市場流通が始まった。

ゲノム編集技術は新しい技術であるため、EUをはじめ世界各国での規制に関する法令等の見直しは進んでおらず、国によって対応は様々である。

我が国においては、ゲノム編集技術応用食品のうち遺伝子組換え食品に該当しないものは、食品安全委員会における安全性審査を不要とし、食品表示基準についても表示対象外としている。現在、遺伝子組換え食品に該当しないゲノム編集技術応用食品は、流通等に先立って国への事前相談を行うこととされ、届出をした上で公表されているが、届出には法的強制力がないため、消費者が自ら選択することができない。

今後、ゲノム編集技術応用食品及びそれを原材料とする加工食品の増加が予想されるが、このままではトレーサビリティを確立させることが困難となり、消費者の選択の自由が阻害される。

現状において、ゲノム編集食品が自然に起こる突然変異や従来の育種技術などによるものと科学的に区別がつかないことは承知している。さらに、同食品を規制していない米国からの輸入品を原材料として加工食品を作る事業者などに、表示を課しても対応できない現状もある。

しかし、消費者基本法第2条基本理念には、消費者に対し必要な情報が提供され、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が確保されると定められており、第3条国の責務として、第2条の基本理念にのっとり消費者政策を推進するよう国の責務が定められている。

よって、国においては、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保するため、引き続き知見の集約などに努め、ゲノム編集技術に関する理解醸成を進めるとともに、ゲノム編集食品及びそれを原材料とする加工食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について、さらなる検討を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月12日

富士市議会

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

議会の構成

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

議員ふじさん歩

〈取材担当：川窪吉男、石川浩司〉

自然豊かな北松野『はたご池公園』



富士市北松野にある「はたご池公園」は、富士川西側の標高367メートルの峰山山頂にある自然池です。

富士山の眺望が素晴らしい公園で、春には桜と富士山の撮影スポットとしても有名です。

池の周囲は約200メートル、水深1.5メートル、自然湧水によって四季を通じて水をたたえており、コイや亀が泳いでいます。6月になると、岸辺にササユリが花をつけ、モリ



アオガエルの産卵が見られます。

公園には駐車場やトイレも整備され、ハイキングコースにも指定されています。徒歩で訪れるのは、少し大変かもしれませんが、お車で近くに来た際にはぜひお立ち寄りいただきたい公園です。

議会にひと言

今回は、自立生活センター富士(水戸島)の当事者スタッフ和田彩起子さんに日頃からの想いをお聞きしました。(インタビュアー：佐藤菊乃)



どんなに重度の障害があっても当たり前地域で暮らすため、当事者が主体となって、権利の獲得や啓発活動を行っています。

今年4月からは民間事業者においても合理的配慮の提供が義務化されます。これを機にリフォームをしたり、新しく店舗を建てる事業者など当事者の声を、必ず計画段階から聞いてください。せっかく建てるのに使いづらいものになるのはもったいないです。

障害だけでなく、それぞれの違いを認められる「自分の違いを言える」富士市になってほしいです。学校でも職場でも、その場に合った行動ができないからいられないのではなく、一人一人そのままを認め合うような、「みんな違ってみんないい」社会になることを願っています。

Vol. 4

議会 Q&A

議会運営委員会では何を話し合うの？

(担当：井出晴美)

A. 議会運営委員会は、議会の運営に関する事項や議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項について調査を行い、議案、請願等を審査するために、地方自治法に基づいて設置しています。定例会の日程や本会議の進行、議会に関するルールについてなど、議会全体に関係することは、議会運営委員会で話し合いますので、議会の中心的役割を持つ委員会と言えます。

また、富士市議会の議会運営委員会の委員は、会派から3人につき1人の割合で選出することになっており、現在の委員数は7人です。

なお、議会運営委員会は、議決により閉会中にも審査を行っています。令和5年には15回開催されました。

編集後記

今回は、2月定例会の議案の審議結果、市長施政方針に対する各会派代表質問を掲載しました。本会議及び委員会では、議案や請願・陳情等をめぐって活発な質疑が行われ、当局提出議案を修正可決するなど、緊迫した場面もありました。また、新たな取組として、予算決算委員会を設け、改選時期を6月から2月に変えたため、議会の構成・委員会についても紹介させていただいています。今後も市民の皆様の声を市政に届け、積極的に議会改革を図ってまいります。(福永意人)

次回定例会予告

6月定例会は、6月13日から6月28日まで開催される予定です。

発行

富士市議会

編集

議会広報委員会

静岡県富士市永田町1丁目100番地
☎0545(55)2878(直通)

ウェブサイト

富士市議会

検索